

貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	20,568,682,520	21,078,763,577	△	510,081,057
有形固定資産	17,574,795,088	17,566,080,386		8,714,702
土地	4,636,318,760	4,636,318,760		0
建物	10,796,388,719	10,773,733,459		22,655,260
構築物	219,635,667	234,779,542	△	15,143,875
教育研究用機器備品	479,760,294	496,013,212	△	16,252,918
管理用機器備品	25,906,354	20,972,843		4,933,511
図書	1,413,507,134	1,398,728,974		14,778,160
車両	3,278,160	5,533,596	△	2,255,436
特定資産	1,530,000,000	1,636,500,000	△	106,500,000
第3号基本金引当特定資産	60,000,000	60,000,000		0
退職給与引当特定資産	1,290,000,000	1,396,500,000	△	106,500,000
施設設備拡充引当特定資産	180,000,000	180,000,000		0
その他の固定資産	1,463,887,432	1,876,183,191	△	412,295,759
電話加入権	2,052,148	2,052,148		0
有価証券	1,439,864,000	1,851,554,000	△	411,690,000
厚生資金出資金	16,000,000	16,000,000		0
敷金	4,443,585	4,487,024	△	43,439
預託金	104,080	104,080		0
ソフトウェア	1,423,619	1,985,939	△	562,320
流動資産	2,399,486,350	2,471,872,303	△	72,385,953
現金預金	1,473,527,900	1,909,562,003	△	436,034,103
未収入金	291,335,509	332,429,985	△	41,094,476
有価証券	609,990,000	200,000,000		409,990,000
仮払金	912,775	332,978		579,797
前払金	23,315,166	29,517,337	△	6,202,171
厚生資金貸付金	405,000	30,000		375,000
資産の部合計	22,968,168,870	23,550,635,880	△	582,467,010

負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	2,621,500,000	3,106,100,000	△	484,600,000
長期借入金	1,331,500,000	1,709,600,000	△	378,100,000
私学事業団長期借入金	1,291,500,000	1,629,600,000	△	338,100,000
銀行長期借入金	40,000,000	80,000,000	△	40,000,000
退職給与引当金	1,290,000,000	1,396,500,000	△	106,500,000
流動負債	1,171,073,176	1,201,470,202	△	30,397,026
短期借入金	378,100,000	318,100,000		60,000,000
私学事業団短期借入金	338,100,000	278,100,000		60,000,000
銀行短期借入金	40,000,000	40,000,000		0
未払金	68,759,592	61,382,438		7,377,154
前受金	545,188,500	624,290,000	△	79,101,500
預り金	179,025,084	197,697,764	△	18,672,680
負債の部合計	3,792,573,176	4,307,570,202	△	514,997,026
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	31,397,082,034	30,679,936,776		717,145,258
第1号基本金	30,872,082,034	30,154,936,776		717,145,258
第3号基本金	60,000,000	60,000,000		0
第4号基本金	465,000,000	465,000,000		0
繰越収支差額	△ 12,221,486,340	△ 11,436,871,098	△	784,615,242
翌年度繰越収支差額	△ 12,221,486,340	△ 11,436,871,098	△	784,615,242
純資産の部合計	19,175,595,694	19,243,065,678	△	67,469,984
負債及び純資産の部合計	22,968,168,870	23,550,635,880	△	582,467,010

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 1,281,202,500円 の100%を基にして、同財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。京都府私学退職金財団加入者については、期末要支給額978,896,750円を基にして、同財団からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

14,591,349,742 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	2,513,184,648 円
建 物	6,859,176,973 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,293,080,000円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	791,700,000	802,210,200	10,510,200
(うち満期保有目的の債券)	(791,700,000)	(802,210,200)	(10,510,200)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,695,104,000	2,495,213,310	△ 199,890,690
(うち満期保有目的の債券)	(2,695,104,000)	(2,495,213,310)	(△ 199,890,690)
合 計	3,486,804,000	3,297,423,510	△ 189,380,490
(うち満期保有目的の債券)	(3,486,804,000)	(3,297,423,510)	△ 189,380,490
時価のない有価証券	30,500,000		
有価証券合計	3,517,304,000		

※上記満期保有目的の債券の内、1,287,450,000円については、退職給与引当特定資産として保有している。

※上記満期保有目的の債券の内、180,000,000円については、施設設備拡充引当特定資産として保有している。

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,486,804,000	3,297,423,510	△ 189,380,490
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	3,486,804,000	3,297,423,510	△ 189,380,490
時価のない有価証券	30,500,000		
有価証券合計	3,517,304,000		

- (2)デリバティブ取引 該当なし
- (3)学校法人の出資による会社に係る事項 該当なし
- (4)主な外貨建資産・負債 該当なし
- (5)偶発債務 該当なし
- (6)通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
AEDリース 1台(大学分)	335,940 円	139,975 円
AEDリース 1台(短大分)	335,940 円	67,188 円
幼稚園複合機リース	845,460 円	577,731 円
幼稚園屋外用侵入検知	817,960 円	755,040 円
幼稚園炎感知器	457,600 円	422,400 円
幼稚園AED	344,553 円	312,048 円

- (7)純額で表示した補助活動に係る収支 該当なし
- (8)関連当事者との取引 該当なし
- (9)後発事象 該当なし
- (10)学校法人間の財務取引 該当なし